



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 東京コスモス電機株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6772 URL <https://www.tocos-j.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 美樹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 久保田 純 (TEL) 046-253-2111  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,490	△2.8	231	△38.5	297	△37.6	191	△44.2
2024年3月期第1四半期	2,560	1.6	377	22.5	475	10.9	343	5.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 389百万円 (△24.3%) 2024年3月期第1四半期 514百万円 (14.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	141.73	—
2024年3月期第1四半期	247.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	12,580	7,196	57.2
2024年3月期	12,415	7,003	56.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 7,196百万円 2024年3月期 7,003百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	145.00	145.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	160.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△4.2	850	△32.6	800	△43.0	560	△41.8	414.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	1,581,250株	2024年3月期	1,581,250株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	231,233株	2024年3月期	231,173株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	1,350,055株	2024年3月期1Q	1,387,311株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(四半期連結貸借対照表関係)	P. 8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 8
(株主資本等関係)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(収益認識関係)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12
[期中レビュー報告書]	P. 13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ問題の長期化、中東地域の不安定な政情等の地政学的リスク及び、中国経済の減速等から依然として先行き不透明な状況が続きました。

日本経済においては、継続する円安等からインバウンド需要が好調に推移する中、雇用・所得環境は改善していますが、継続的な物価上昇を考慮した実質賃金はマイナスが続いており、個人消費の上昇までには至っておりません。

当社グループの属する電子部品業界においては、半導体不足が緩和したこと等から、一部電子部品・デバイスの出荷額の持ち直しがあるものの、物価上昇や中国経済の減速による影響を補うまでには至っておりません。

このような情勢下、当社グループは2024年4月2日に開示いたしました「第2次中期経営計画」の目標達成に向けて、専門性の高い人財への投資、研究開発への投資を通じた成長ドライバーの構築、生産性向上による付加価値の向上等安定的収益体質の維持等、各種取組みを推進しております。

販売面においては、車載用電装部品事業は昨年度に引き続き堅調に推移しました。一方、可変抵抗器事業は為替が円安で推移したことで売上高を下支えしましたが、中国経済の減速の影響を補えることまでには至らず、当第1四半期連結累計期間の売上高合計は2,490百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

利益面においては、売上高の減少、材料費の高騰等に対し、生産効率の向上等により補うまでには至らず、営業利益は231百万円（前年同四半期比38.5%減）になりました。経常利益は、為替が円安で推移したことにより、為替差益58百万円を計上し297百万円（前年同四半期比37.6%減）、親会社株主に帰属する純利益は191百万円（前年同四半期比44.2%減）になりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ177百万円増加し8,257百万円となりました。主な要因は、電子記録債権・受取手形、売掛金及び契約資産が96百万円減少し2,533百万円となりましたが、現金及び預金が252百万円増加し3,829百万円となったことによるものであります。

#### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し4,323百万円となりました。主な要因は、投資その他に含まれる、投資有価証券の株価が値上がりしたことにより72百万円増加し635百万円となりましたが、減価償却の進捗に伴い有形固定資産が61百万円減少し3,517百万円、無形固定資産が14百万円減少し65百万円、投資その他に含まれる繰延税金資産が9百万円減少し65百万円となったことによるものであります。

#### 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し2,997百万円となりました。主な要因は、未払法人税が106百万円減少し109百万円となりましたが、流動負債その他に含まれる株式配当未払金175百万円増加し177百万円となったことによるものであります。

#### 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し2,386百万円となりました。主な要因は、長期借入金107百万円減少し1,259百万円となったことによるものであります。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて193百万円増加し7,196百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が146百万円増加し619百万円となったことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日に公表しました予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,577,129	3,829,520
受取手形、売掛金及び契約資産	2,008,640	1,957,026
電子記録債権	621,283	576,060
商品及び製品	519,361	538,990
仕掛品	376,094	388,641
原材料及び貯蔵品	877,452	843,350
その他	106,588	130,017
貸倒引当金	△6,440	△6,428
流動資産合計	8,080,110	8,257,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	980,006	960,763
機械装置及び運搬具（純額）	582,638	589,612
土地	1,715,871	1,715,871
その他（純額）	300,053	250,896
有形固定資産合計	3,578,568	3,517,144
無形固定資産		
リース資産	52,301	40,231
その他	27,691	25,204
無形固定資産合計	79,992	65,436
投資その他の資産		
その他	677,229	740,869
投資その他の資産合計	677,229	740,869
固定資産合計	4,335,791	4,323,450
資産合計	12,415,901	12,580,628
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	707,408	664,284
電子記録債務	376,073	389,694
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	514,536	486,104
未払法人税等	215,903	109,682
賞与引当金	220,379	259,601
役員賞与引当金	40,000	—
その他	523,102	788,111
流動負債合計	2,897,403	2,997,478
固定負債		
長期借入金	1,367,444	1,259,455
役員退職慰労引当金	3,690	—
退職給付に係る負債	453,308	444,409
再評価に係る繰延税金負債	314,794	314,794
その他	376,238	368,155
固定負債合計	2,515,475	2,386,813
負債合計	5,412,879	5,384,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	4,820	4,820
利益剰余金	4,569,606	4,565,161
自己株式	△399,862	△400,103
株主資本合計	5,451,563	5,446,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,088	345,009
土地再評価差額金	734,519	734,519
為替換算調整勘定	472,984	619,382
退職給付に係る調整累計額	49,867	50,546
その他の包括利益累計額合計	1,551,459	1,749,457
純資産合計	7,003,022	7,196,336
負債純資産合計	12,415,901	12,580,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,560,774	2,490,108
売上原価	1,850,640	1,809,700
売上総利益	710,133	680,408
販売費及び一般管理費	332,996	448,441
営業利益	377,137	231,966
営業外収益		
受取利息	1,523	154
受取配当金	5,278	6,863
為替差益	79,885	58,530
その他	23,440	7,127
営業外収益合計	110,127	72,675
営業外費用		
支払利息	9,489	6,773
その他	1,898	701
営業外費用合計	11,388	7,474
経常利益	475,876	297,167
特別利益		
固定資産売却益	691	—
特別利益合計	691	—
特別損失		
固定資産除売却損	14,290	6
特別損失合計	14,290	6
税金等調整前四半期純利益	462,276	297,160
法人税、住民税及び事業税	122,869	86,193
法人税等調整額	△3,650	19,630
法人税等合計	119,218	105,823
四半期純利益	343,057	191,336
親会社株主に帰属する四半期純利益	343,057	191,336

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	343,057	191,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,474	50,920
為替換算調整勘定	116,821	146,398
退職給付に係る調整額	1,270	679
その他の包括利益合計	171,566	197,998
四半期包括利益	514,624	389,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514,624	389,335



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

四半期連結会計期間末日残高から除かれている当四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
電子記録債権	36,046千円	41,734千円
電子記録債務	18,147千円	14,316千円

※2 当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために、4金融機関と当座貸越契約等を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越契約等の極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	300,000千円	300,000千円
差引額	200,000千円	200,000千円

3 リボルビング・クレジット・ファシリティ契約（シンジケーション方式コミットメントライン契約）

当社においては、財務基盤安定性（有利子負債の削減と手元流動性の確保）の向上の為、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保し、有利子負債の適切なコントロールを行うことを目的として、株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約（シンジケーション方式コミットメントライン契約）を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

①各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2023年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

②各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ 契約の総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	2,500,000千円	2,500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	137,644千円	113,242千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,265	60.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式73,700株の取得を行いました。これを主な要因として、当第1四半期連結累計期間において自己株式が179百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末日において自己株式が404百万円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,761	145.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変 抵抗器	車載用 電装部品	計				
売上高							
一時点で移転される財	1,092,054	1,375,185	2,467,239	93,534	2,560,774	—	2,560,774
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる 収益	1,092,054	1,375,185	2,467,239	93,534	2,560,774	—	2,560,774
外部顧客への売上高	1,092,054	1,375,185	2,467,239	93,534	2,560,774	—	2,560,774
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,092,054	1,375,185	2,467,239	93,534	2,560,774	—	2,560,774
セグメント利益	287,492	206,333	493,826	51,460	545,287	△168,150	377,137

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△168,150千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変 抵抗器	車載用 電装部品	計				
売上高							
一時点で移転される財	962,873	1,501,969	2,464,843	25,265	2,490,108	—	2,490,108
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる 収益	962,873	1,501,969	2,464,843	25,265	2,490,108	—	2,490,108
外部顧客への売上高	962,873	1,501,969	2,464,843	25,265	2,490,108	—	2,490,108
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	962,873	1,501,969	2,464,843	25,265	2,490,108	—	2,490,108
セグメント利益	298,609	196,130	494,740	10,247	504,987	△273,021	231,966

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△273,021千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり四半期純利益	247.28円	141.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	343,057	191,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	343,057	191,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,387	1,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

東京コスモス電機株式会社

取締役会 御中

かがやき監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 肥田 晴司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 牛丸 智詞  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。